

J R小浜線および越美北線の維持・活性化について国の積極的な関与を求める意見書 (案)

J R小浜線および越美北線は、通勤や通学等、日常の移動手段として沿線地域の人々の暮らしを支えるとともに、産業や観光など地域振興にも寄与する重要な交通機関である。

とりわけ、本県では2024年春の北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、J R小浜線については「嶺南地域公共交通網形成計画」を策定し、小浜線の各駅を二次交通の拠点として開業効果を嶺南地域全体に波及させるとともに、越美北線については、J R西日本と県、沿線2市の4者で「越美北線の観光利用促進に関する連携協定」を締結し、路線の魅力向上や沿線市への観光誘客を促進するなど、その役割が期待されているところである。

このような中、J R西日本は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の悪化を受けて、今秋のダイヤ改正に合わせて、本県の小浜線、越美北線を含む管内のローカル線の減便や駅の無人化等を行う方針を表明した。長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、J Rの収益の柱である新幹線や大都市圏での利用が激減し、これまで内部補助で成り立ってきたローカル線の将来にわたる維持が困難になってきたことが顕在化したものである。

しかしながら、経営合理化の観点だけで安易に減便等が行われれば、利便性の低下により更なる利用者の減少につながるとともに、県を挙げて進めてきた観光振興やまちづくりの取組みに影響を及ぼすのは必至である。

国においては、地域の活性化のみならず、人口減少の抑制や環境負荷の低減等、ローカル線が持続可能な社会の実現に果たす役割に鑑み、その維持・活性化に積極的に関与すべきと考える。

以上のことから、下記の対策を講じるよう強く求める。

記

1 新型コロナウイルス感染症の影響を理由として、J R西日本が小浜線および越美北線の性急な合理化をすることがないよう、特に、減便や駅の無人化の実施等は地域に与える影響が大きいことから、事前に地域と十分協議を行った上で慎重に判断するよう指導するなど、国として積極的に関与すること。

2 緊急的な新型コロナウイルス対策として、J Rローカル線に対し路線ごとの減収補填などの支援制度を創設すること。

また、J Rローカル線の将来にわたる安定的な維持・活性化を図るため、路線ごとの運営費支援制度の創設など、鉄道事業者の内部補助に頼らない制度を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月15日

福井県議会